令和７年度

県 民 世 論 調 査

１．県の基本政策について

２．県の人口減少対策について

３．南海トラフ地震対策について

４．県民の健康づくりについて

５．高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて

６．ヤングケアラーについて

７．文化芸術の振興について

８．外国人との共生に関する意識調査について

９．食品ロス削減について

10．グリーン化（地球温暖化対策）、環境について

11．図書館の利用状況について

高 知 県

は　じ　め　に

全国に先行した人口減、これに伴う経済規模の縮小、また自然災害などといった数多くの課題に加え、物価高騰による影響が依然として高知県民の暮らしに強く及んでいます。

このような中、昨年３月に策定した「高知県元気な未来創造戦略」に基づき、県政において最大の政策課題である人口減少対策を進めているところです。

本年度からは、若年人口の減少そのものに歯止めをかける抑制策として「若者の所得向上の推進」、「移住・定住対策のさらなる強化」、「多様な出会いの機会の拡充」、「共働き・共育てのさらなる推進」の４つの方向性を掲げ、若者や女性に選ばれる高知の実現を目指し、施策の強化・展開を取り組んでいます。

さらに当面の間、総人口の減少が避けられない状況にある中、人口減少への適応策としてスマートシュリンク（賢い縮小）の考え方で「集合」「伸長」「縮小」「創造」の４つの視点を導入したいわゆる「４Ｓプロジェクト」で、県の重点プロジェクトである「消防の広域化」や「周産期医療体制の確保」などにも取り組んでいます。

こうした取り組みを進めるに当たり、県民の皆さまのニーズを的確に把握、分析し、政策づくりに生かすことが大変重要であることから、本調査を今年度も実施したところです。

今年度は、「県の基本政策」、「県の人口減少対策」、「南海トラフ地震対策」、「県民の健康づくり」、「高知型地域共生社会」、「ヤングケアラー」、「文化芸術の振興」、「外国人との共生に関する意識調査」、「食品ロス削減」、「グリーン化（地球温暖化対策）、環境」、「図書館の利用状況」の 11 のテーマについて、調査を行いました。

これらの調査で集約されました県民の皆さまの声について、今後の県政に十分反映させるとともに、より効果的な施策の実施に繋げてまいりたいと考えています。また、各方面の皆様方にも幅広く活用されることを願っています。

併せて前年度の調査結果をふまえた施策への反映結果についても掲載させていただいておりますのでご覧ください。

最後に、この調査にご協力いただきました県民の皆さまをはじめ、関係者の皆さまに厚くお礼申し上げます。

令和７年１２月

高知県総合企画部長　　松岡　孝和

目 次

第１章　調査の設計 1

１．調査の目的 1
２．調査の事項 1
３．調査の対象 1
４．対象者の抽出方法 1
５．調査の方法 1
６．調査の期間 1
７．実査および集計 1
８．調査票配布数と回収状況 1

第２章　調査結果の見方 3

第３章　調査対象者の特性 5

１．住まいの場所（広域市町村圏）別の配布・回収状況 5
２．対象者の特性 5

第４章　調査結果　〔解説・グラフ〕　11

１．県の基本政策について 11
２．県の人口減少対策について 41
３．南海トラフ地震対策について 54
４．県民の健康づくりについて 92
５．高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて 101
６．ヤングケアラーについて 113
７．文化芸術の振興について 131
８．外国人との共生に関する意識調査について 169
９．食品ロス削減について 178
10．グリーン化（地球温暖化対策）、環境について 205
11．図書館の利用状況について 237

第５章　調査結果　〔数表〕 245

第６章　単純集計結果 355

第７章　令和６年度県民世論調査 調査結果の活用状況について 397

＜第1章　調査の設計＞

第１章　調査の設計

１. 調査の目的

この調査は、県民のニーズ・意識などを把握し、県政運営上の基礎資料を得ることを目的とする。

２. 調査の事項

（１）県の基本政策について
（２）県の人口減少対策について
（３）南海トラフ地震対策について
（４）県民の健康づくりについて
（５）高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて
（６）ヤングケアラーについて
（７）文化芸術の振興について
（８）外国人との共生に関する意識調査について
（９）食品ロス削減について
（10）グリーン化（地球温暖化対策）、環境について
（11）図書館の利用状況について

３. 調査の対象

県内全域から１８歳以上の県民３，０００人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

４. 対象者の抽出方法

層化二段無作為抽出法

５. 調査の方法

郵送回答、インターネット回答の併用

６. 調査の期間

令和７年７月２８日（月）～８月２５日（月）までの２９日間

７. 実査および集計

株式会社トミーコーポレーション

８. 調査票配布数と回収状況

配　布　数：３，０００票
有効回収数：１，５３６票（有効回収率５１．２％）
（内インターネット回答者数：４４９票）

＜第2章　調査結果の見方＞

第２章　調査結果の見方

１.「第４章　調査結果〔解説・グラフ〕」は「第５章　調査結果〔数表〕」に基づき、要点のみを記述してあるので、「第５章　調査結果〔数表〕」をあわせて参照すること。

２.「第５章　調査結果〔数表〕」に記入してある数値は、回答人数又は各回答項目に対する回答率であり、回答率は下記の式により求めている。

$$\text{回答率（\%）} = \frac{\text{回答数(人)}}{\text{有効調査数(人)}} \times 100$$

なお、回答率は、小数第２位を四捨五入し、表示している。そのため、合計が 100%にならない場合もある。

３．質問への回答方法は「１つだけ○印」以外に、「２つまで○印」、「３つまで○印」、「当てはまるものすべてに○印」などの方法を採用している。したがって、複数回答の質問は比率を合計すると100%以上になる。

４．副問については、該当者の人数を母数として回答率を算出した。

５．各質問に対する集計は、対象者の特性別（階層別）及び回答者別（質問間クロス）で分析した。

F１ 性別 … 男性、女性、その他の３種類に分類
F２ 年代別 … 10 歳代、20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳以上の７階層に分類
F３ 職業別 … 農林業、漁業、商工サービス業自営、事務職、技術職、労務職、管理職、自由業、主婦・主夫、学生、無職、その他の 12 種類に分類
F４ 世帯主・世帯員別 … 世帯主、世帯主ではない（世帯員）の２種類に分類
F５ 婚姻状況別 … 未婚、既婚、その他（離別、死別を含む）の３種類に分類
F６ 子どもの状況別 … 就学前の子どもがいる、小・中学生の子どもがいる、高校生の子どもがいる※3、大学生・専門学校生等の子どもがいる※4、子どもは成人している（「※３～※４」を除く）、その他、子どもはいないの７種類に分類
F７ 世帯の年収別 … 100 万円未満、100～200 万円未満、200～300 万円未満、300～400 万円未満、400～600 万円未満、600～800 万円未満、800～1,000 万円未満、1,000 万円以上の８種類に分類
F８ 住まいの状況別 … 持家、借家の２種類に分類
F９ 住まいの場所別 … 高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏の１市７広域圏に分類
F10 住まいの地域別 … 沿岸部、非沿岸部の２種類に分類

※対象者の職業別、広域市町村圏別及び住まいの地域別判定は次のとおりである。

◆職業別

農林業 漁業	（主婦・主夫の場合は、家庭内の仕事と田畑、漁業に出る時間と比較して多い方を選択）
商工サービス業自営	（商店や工場などを自分でやっている人、家族従業者を含む）
事務職	（勤め人や公務員で主に事務系の仕事の人、課長以上を除く）
技術職	（主に技術系の仕事の人、看護師、保育士、教員など、課長以上を除く）
労務職	（現場従業者、工員、運転手、店員、日雇い、大工など）
管理職	（勤め人・公務員で課長以上の場合、校長・教頭など）
自由業	（医師、弁護士、画家、僧侶など）
主婦・主夫	（家庭内の仕事が一日で最も多い場合）
学生	（高校、短大、大学、その他の学校在学中）
無職	（年金などで生活しているか、自分の収入がなく、または働いていない場合）
その他	（上のいずれにも属さないもの）

◆住まいの場所別（広域市町村圏別）

高知市	
安芸広域圏	室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村
南国・香美広域圏	南国市、香南市、香美市
嶺北広域圏	大豊町、本山町、土佐町、大川村
仁淀川広域圏	土佐市、いの町、日高村
高吾北広域圏	佐川町、越知町、仁淀川町
高幡広域圏	須崎市、中土佐町、四万十町、津野町、梼原町
幡多広域圏	四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村

◆住まいの地域別

住まいの地域が沿岸部かどうかの判断に迷う場合は、海（海岸、岸壁、港、湾、河口付近）から直線距離で約５km（または車で約 10 分）を目安にする。

＜第3章　調査対象者の特性＞

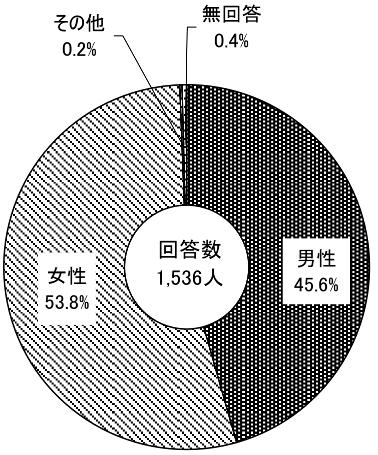
第３章　調査対象者の特性

１. 住まいの場所（広域市町村圏）別の配布・回収状況

住まいの場所（広域市町村圏）	配布数（人）	有効回収状況		
		回答数（人）	回収率（%）	構成比（%）
高知市	1，389	739	53.2	48.1
安芸広域圏	198	104	52.5	6.8
南国・香美広域圏	454	230	50.7	15.0
嶺北広域圏	48	24	50.0	1.6
仁淀川広域圏	232	98	42.2	6.4
高吾北広域圏	99	48	48.5	3.1
高幡広域圏	223	119	53.4	7.7
幡多広域圏	357	171	47.9	11.1
無回答		3		0.2
計	3,000	1,536	51.2	100.0

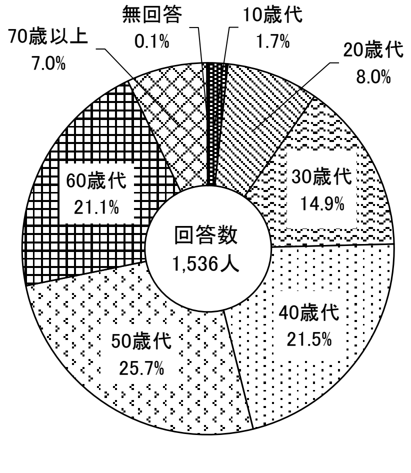
２. 対象者の特性

Ｆ１　性別



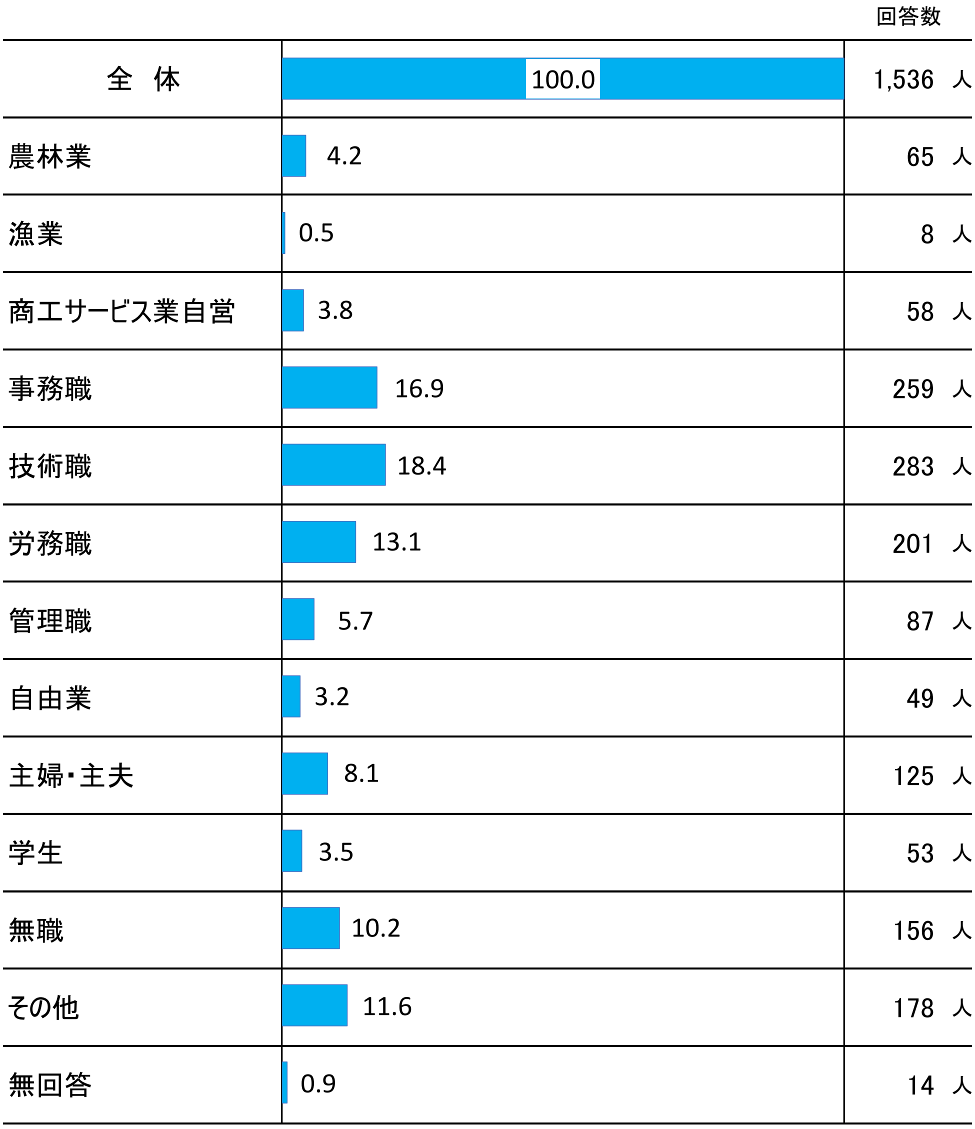
区　分	回答数（人）	構成比（%）
男性	700	45.6
女性	827	53.8
その他	3	0.2
無回答	6	0.4
計	1,536	100.0

Ｆ２　年代別



区　分	回答数（人）	構成比（%）
10 歳代	26	1.7
20 歳代	123	8.0
30 歳代	229	14.9
40 歳代	331	21.5
50 歳代	395	25.7
60 歳代	324	21.1
70 歳以上	107	7.0
無回答	1	0.1
計	1,536	100.0

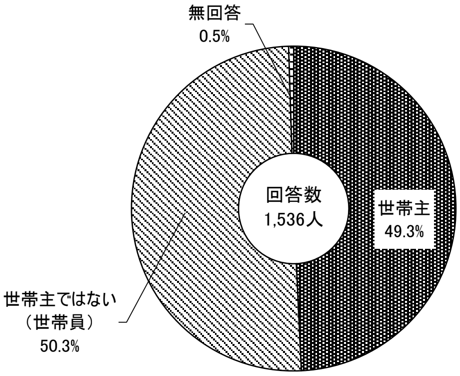
Ｆ３　職業別



グラフ単位（%）

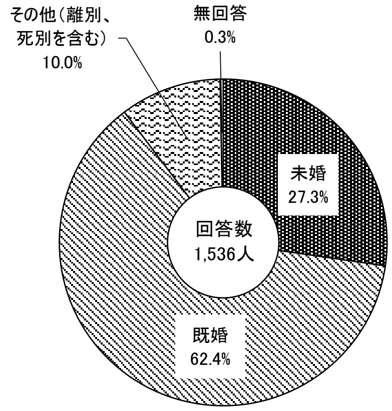
区　分	回答数（人）	構成比（%）
農林業	65	4.2
漁業	8	0.5
商工サービス業自営	58	3.8
事務職	259	16.9
技術職	283	18.4
労務職	201	13.1
管理職	87	5.7
自由業	49	3.2
主婦・主夫	125	8.1
学生	53	3.5
無職	156	10.2
その他	178	11.6
無回答	14	0.9
計	1,536	100.0

Ｆ４　世帯主・世帯員別



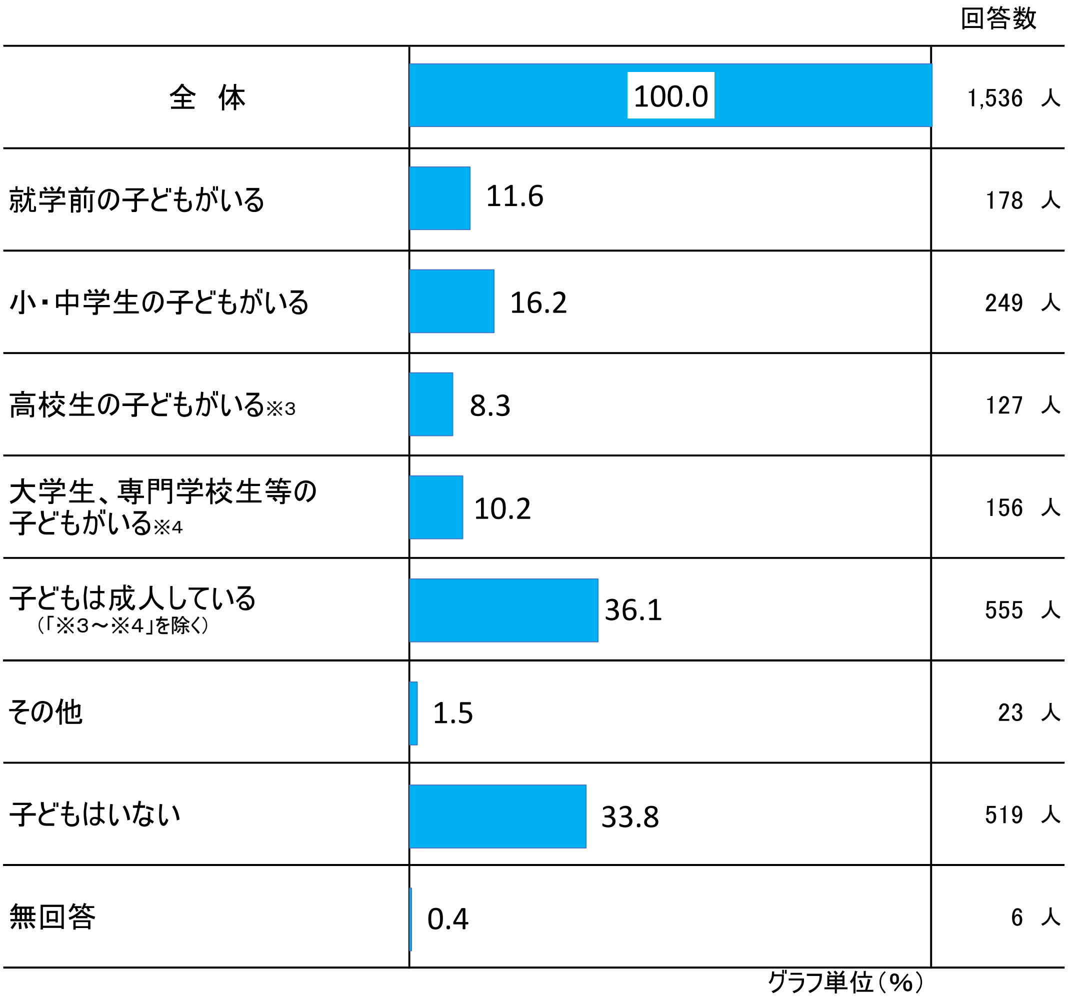
区　分	回答数（人）	構成比（%）
世帯主	757	49.3
世帯主ではない（世帯員）	772	50.3
無回答	7	0.5
計	1,536	100.0

Ｆ５　婚姻状況別



区　分	回答数（人）	構成比（%）
未婚	420	27.3
既婚	958	62.4
その他（離別、死別を含む）	153	10.0
無回答	5	0.3
計	1,536	100.0

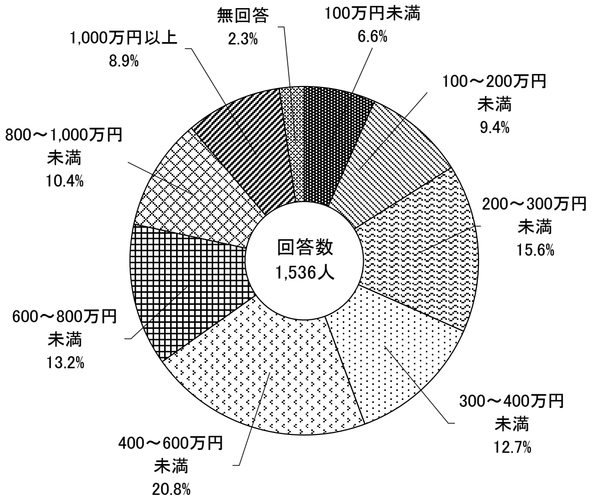
Ｆ６　子どもの状況別



区　分	回答数（人）	構成比（%）
就学前の子どもがいる	178	11.6
小・中学生の子どもがいる	249	16.2
高校生の子どもがいる※3	127	8.3
大学生、専門学校生等の子どもがいる※4	156	10.2
子どもは成人している（「※3～※4」を除く）	555	36.1
その他	23	1.5
子どもはいない	519	33.8
無回答	6	0.4
計	(※) 1,536	

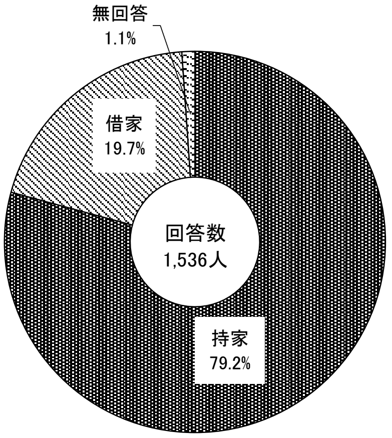
※「複数選択可」であるため、合計は、回答した実人数（1,536 人）と異なる値となる

Ｆ７　世帯の年収別



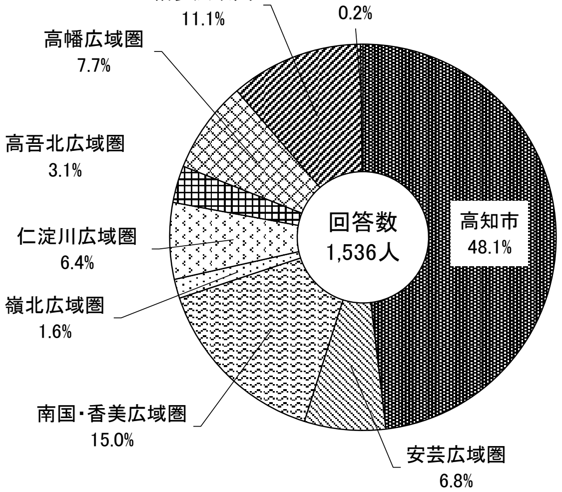
区　分	回答数（人）	構成比（%）
100 万円未満	102	6.6
100～200 万円未満	145	9.4
200～300 万円未満	240	15.6
300～400 万円未満	195	12.7
400～600 万円未満	320	20.8
600～800 万円未満	203	13.2
800～1,000 万円未満	160	10.4
1,000 万円以上	136	8.9
無回答	35	2.3
計	1,536	100.0

Ｆ８　住まいの状況別



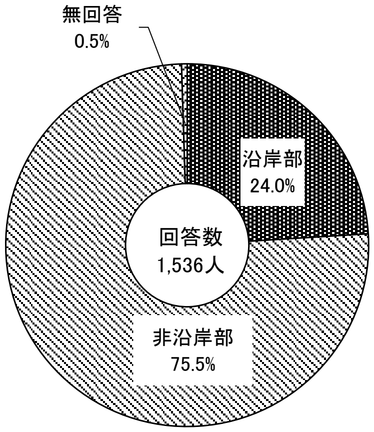
区　分	回答数（人）	構成比（%）
持　家	1,216	79.2
借　家	303	19.7
無回答	17	1.1
計	1,536	100.0

Ｆ９　住まいの場所別



区　分	回答数（人）	構成比（%）
高知市	739	48.1
安芸広域圏	104	6.8
南国･香美広域圏	230	15.0
嶺北広域圏	24	1.6
仁淀川広域圏	98	6.4
高吾北広域圏	48	3.1
高幡広域圏	119	7.7
幡多広域圏	171	11.1
無回答	3	0.2
計	1,536	100.0

Ｆ10　住まいの地域別



区　分	回答数（人）	構成比（%）
沿岸部	368	24.0
非沿岸部	1,160	75.5
無回答	8	0.5
計	1,536	100.0